

施策 2 3 3

子育て支援と幼児教育・保育の充実

【主担当部局：子ども・福祉部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

生まれ育った環境に関わらず、全ての子どもが健やかに、夢と希望を持って育つことのできる環境が整っています。また、子育て支援サービス等が地域のニーズや実情に応じて提供されることにより、安心して子育てのできる体制整備が進んでいます。さらに、就学前教育・保育を担う幼稚園、認定こども園、保育所の機能向上が図られ、全ての子どもが質の高い幼児教育を受けることのできる環境が保障されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育所等の待機児童数		0人		0人		0人
	109人					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	翌年4月1日現在における保育所等の待機児童の数					
3年度目標値の考え方	平成29年6月に国が発表した「子育て安心プラン」に基づき、県内市町が作成した同プラン実施計画においても、令和3年4月1日時点で待機児童を解消する計画となっているため、令和3年度の目標値を0人としました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
保育士等キャリアアップ研修の修了者数（累計）		6,000人		8,000人		11,000人
	4,163人					
放課後児童クラブの待機児童数		37人		19人		0人
	55人					
子どもの貧困対策計画を策定している市町数		11市町		13市町		22市町
	8市町					
「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合		58.5%		61.0%		67.5%
	57.4%					

## 現状と課題

- ①平成30年度に保育所保育指針等が改正されるとともに、令和元年10月には幼児教育・保育の無償化が実施されました。幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、幼稚園・認定こども園・保育所が家庭・地域と協力し、就学前教育の充実を図っていくことが求められています。
- ②女性の継続就業率の増加などにより、保育所等への入所希望者が増えています。施設整備などにより保育所等の定員は増加していますが、保育士不足が大きな要因となり、待機児童数は高止まり状態となっています。また令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、前期の保育士試験（筆記）が中止となるなどの影響が出ています。そこで、潜在保育士の就労に向けた支援や、新任保育士の就業継続支援に加え、保育士が働きやすい環境づくりに向け、ICT等を活用した事務改善の支援等を行っています。今後も、保育人材の確保に努め、待機児童の解消に取り組むとともに、幼児教育・保育のより一層の質の向上、幼稚園等の子育て支援の充実を図っていく必要があります。
- ③令和2年度に設置した「三重県幼児教育センター」において、各市町等と連携しながら、市町や幼児教育施設への訪問・助言や研修の充実、情報発信の強化に取り組んでいます。あわせて、同センターに配置した幼児教育アドバイザーを市町や幼稚園等へ派遣し、助言等を行っています。今後も、幼稚園や保育所など、また公私立などの施設類型を問わず、質の高い幼児教育・保育が行われるよう支援する必要があります。また、就学前の子どもたちの適切な生活習慣の確立を促すため、生活習慣チェックシートの活用を促進しています。引き続き、各園等の実情に合わせて、取組が推進されるよう支援する必要があります。
- ④就学前の保育ニーズの増加とともに、小学校入学後に放課後児童クラブの利用を希望する家庭が増えており、施設整備などにより利用できる小学校区の割合は増加していますが、待機児童は解消されていません。引き続き、放課後児童クラブの施設整備や従事する人材の確保、安定的な運営への支援が必要です。また、必要なときに病児・病後児保育が利用できる環境整備が必要です。
- ⑤新型コロナウイルス感染症の影響で運営基盤がぜい弱な子ども食堂などが休止するなか、減収による生活困窮などにより食事が満足にとれない子どもや家庭に対し、民間団体等と連携し、食料配布などを行う取組に対して支援を行いました。今後は、課題を抱える子育て家庭がさまざまな支援につながるができるよう地域資源を活用し、誰でも参加できる子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ⑥「第二期三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもたちが生まれ育った環境に左右されことなく、未来に希望を持ち、夢や志に向かっていけるよう、教育の支援、生活の支援など関係機関と連携し、総合的に子どもの貧困対策を推進することが必要です。
- ⑦「第四期三重県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭の自立を促進し、安心して子育てや生活ができるよう、「三重県母子・父子福祉センター」の周知を行うとともに、他団体とも連携し、就業支援や相談対応の充実等を図る必要があります。
- ⑧令和2年度から高等教育の無償化が始まり、低所得者層の教育支援の充実が図られました。また、県立高校等の授業料に充てる就学支援金や、授業料以外の教育費負担を軽減するための奨学給付金を支給するとともに、経済的な事由により修学が困難な高校生に対して修学奨学金の貸与等を行っています。奨学給付金については、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯を新たな支給対象として、随時、申請を受け付けるとともに、入学時の負担が大きい新入生に対して一部前倒し給付できるよう制度を拡充しており、引き続き、支援を行っていく必要があります。

⑨平成29年6月に開院した「三重県立子ども心身発達医療センター」において、専門的な診療機能を充実させるとともに、市町の総合相談窓口の中心となる人材育成や、発達障がい児の支援ツールである「CLM (Check List in Mie) と個別の指導計画」の保育所等への導入を促進してきました。しかし、地域の専門医の不足といった状況も相まって、初診診療の待機期間が長期化しています。そのため、地域の小児科医等を対象に発達障がいについての連続講座を開催するとともに、地域の医療機関等によるネットワークの構築を支援するため、発達障がい児地域支援ネットワークの構築を進め、身近な地域での医療の確保と支援体制の充実に取り組んできました。今後も、発達支援が必要な子どもとその家族に対する適切な医療・福祉・教育サービスが、身近な地域において途切れることなく提供される体制の整備が必要です。

## 令和3年度の取組方向

### 子ども・福祉部

- ①令和元年度に策定した第2期「三重県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、幼児教育・保育の総合的な提供等が図られるよう、保育所や認定こども園等に対する給付を行う市町に対して支援を行います。また、保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策についても、適切に対応できるよう必要な支援を行います。
- ②待機児童の解消に向けて、保育所等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行います。また、潜在保育士向けのWeb研修環境の整備や、保育士をめざす方への職場体験の機会の提供を通じて潜在保育士の就労・職場復帰を支援するとともに、新任保育士の就業継続支援、保育士修学資金貸付等を行うなど、市町や高等学校と連携して保育士確保に向けた取組をより一層進めます。さらに、令和元年度に開設した「保育士・保育所支援センター」のWebページ「みえのほいく」を活用して、きめ細かな情報発信や求人・求職のマッチング等を行い、新たな雇用につなげていきます。あわせて、保育士等の処遇改善を推進するため、要件となっているキャリアアップ研修を計画的に実施します。
- ③ICT等を活用した働きやすい職場環境づくりを推進する取組を保育現場に拡げていくため、現場で実践している優良事例の普及に向けたサポートや、Webサイトでの周知に取り組むとともに、先進的な取組を行う保育所の表彰を通じて保育現場のモチベーション向上を図り、質の高い保育の提供につなげていきます。
- ④私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、個性豊かで特色ある教育が推進されるよう支援するとともに、引き続き、子ども・子育て支援新制度への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう支援していきます。また、就学前教育を担う人材の資質向上を推進するため、幼稚園教諭や保育士等の専門性を高める新任研修や園内研修への支援等を実施します。
- ⑤放課後児童クラブおよび放課後子ども教室の設置・運営を支援するとともに、引き続き放課後児童支援員等の研修を実施し、人材の確保と資質向上に努めます。また、病児・病後児保育の充実に向けて、医療機関や保育所等での施設整備を支援するとともに、多くの子育て家庭や関係団体の参加が見込まれるイベントなどの機会をとらえて、県内の病児・病後児保育施設を紹介し、事業の促進を図ります。これらの取組を通じて、市町が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援事業の推進を支援します。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支援が必要な子どもや貧困家庭への社会的関心が高まる中、地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体等と連携し、県内各地に子どもや保護者が気兼ねなく集うことができ、食事の提供や学習支援、孤立の解消などのさまざまな支援機能を持つ居場所づくりを進めます。

- ⑦身近な地域での支援体制の充実に向け、「三重県子どもの貧困対策推進会議」を活用し、市町等に対し体制整備に係る情報提供や先進事例の紹介など取組を進めます。
- ⑧ひとり親家庭の自立を促進するため、三重県母子・父子福祉センターと連携し、就業相談や職業紹介を行うとともに、高等職業訓練促進給付金の支給など資格・技術取得の支援等を行います。また、日常生活支援を行う市町への支援を行います。
- ⑨ひとり親家庭や生活困窮家庭（生活保護世帯を含む）に対する学習支援が、身近な地域で利用できるよう、先進事例の紹介、市町や学習支援に取り組む団体等への情報提供など取組を進めます。また、ひとり親家庭の子どもへの学習支援を行う市町を支援します。
- ⑩県立子ども心身発達医療センターを子どもの発達支援の拠点として、引き続き、専門性の高い医療、福祉サービスを提供します。また、地域における支援体制の構築に向けて、市町における専門人材の育成支援の充実に取り組むなど、地域の関係機関との連携強化を進めます。さらに、初診申し込みの際のアセスメントの強化や、地域の小児科医等を対象とした発達障がい児の診察に関する実践的な研修を行うことにより、身近な地域での発達障がい児の早期診療を可能とする体制を整備します。途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の改良に取り組むとともに、研修や普及啓発事業等を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所への導入をさらに促進します。

#### 環境生活部

- ⑪家庭の経済状況に関わらず、子どもたちが私立学校等で安心して学べるよう、就学支援金および奨学給付金を支給し、保護者等の経済的負担の軽減を行います。また、私立専修学校（専門課程）において授業料等の減免を行う学校法人に対する助成を行います。

#### 教育委員会

- ⑫高校教育に係る経済的負担の軽減を図るため、きめ細かに修学支援制度を周知するとともに、就学支援金および奨学給付金の支給ならびに修学奨学金の貸与等を行います。また、小中学校における「新入学学用品費等」の入学前支給がさらに進むよう、引き続き市町の状況把握や、国の就学援助に係る財政支援等の動向について市町へ情報提供を行うとともに、「新入学学用品費等」の早期支給について働きかけていきます。また、小中学校における就学援助費の前倒し支給について、他の自治体の先進的な取組などを情報収集し、市町教育委員会と共有のうえ、対応について検討します。
- ⑬県内全ての幼稚園や保育所等において、質の高い幼児教育・保育が行われるよう、引き続き幼児教育センターにおいて、市町や幼稚園等への訪問・助言等の支援を実施します。また、就学前の子どもたちの適切な生活習慣の確立のため、引き続き、生活習慣チェックシートの活用を促進するとともに、「三重県保幼小の円滑な接続のための手引き」の普及に取り組みます。

子ども・福祉部

①教育・保育給付事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 7,461,270千円 → (R3) 6,756,865千円

事業概要：保育所や認定こども園等に対し、市町が支弁する施設型給付費や地域型保育給付費、幼児教育・保育の無償化に伴い必要となった費用の一部負担等を行うことにより、幼児教育・保育の総合的な提供等を図ります。

②（一部新）保育対策総合支援事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 76,403千円 → (R3) 257,102千円

事業概要：待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援します。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図ります。さらに、保育現場における働きやすい職場環境づくりに向けて、ICT等を活用した先進事例のノウハウやスキルを横展開する取組を進めるとともに、潜在保育士の就労・職場復帰支援のため、Web研修や職場体験の機会を提供します。合わせて、新型コロナウイルス感染症対策のため認可外保育施設が衛生用品を購入する費用等の補助や、保育所等が感染防止対策などについて気軽に相談できる窓口を設置し、専門家による派遣指導等を行います。

③保育士等キャリアアップ研修事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 15,980千円 → (R3) 16,377千円

事業概要：保育士等の処遇改善を進め、保育現場におけるリーダー的職員の育成や保育士等の専門性の向上を図るため、職務内容に応じた研修を実施します。

④（一部新）地域子ども・子育て支援事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 604,977千円 → (R3) 645,726千円

事業概要：全ての子育て家庭および子どもを対象として、病児・病後児保育事業や地域子育て支援拠点事業など、地域の実情に応じたさまざまな子ども・子育て支援の取組を実施する市町を支援します。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する場合の利用料を助成する市町に対して補助を行います。

⑤（一部新）放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：23302 放課後児童対策の推進】

予算額：(R2) 1,089,365千円 → (R3) 1,356,618千円

事業概要：保護者が昼間家庭にいない小学生の健全な育成を図り、適切な遊びや生活の場を確保するため、放課後児童クラブの設置や運営支援、新型コロナウイルス感染症対策に伴う午前中からの開所に係る経費等の支援を行います。また、放課後児童クラブにおける感染防止対策などについて、気軽に相談できる窓口を設置し、専門家による派遣指導等を行います。

⑥放課後子ども教室推進事業【基本事業名：23302 放課後児童対策の推進】

予算額：(R2) 39,717千円 → (R3) 38,094千円

事業概要：放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりの推進を図るため、放課後子ども教室の運営支援を行います。

⑦保育専門研修事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 10,823千円 → (R3) 10,801千円

事業概要：多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士や子育て支援員（地域保育コース）、放課後児童支援員の認定資格研修や資質向上研修、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行います。

⑧私立幼稚園等振興補助金【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 1,126,930千円 → (R3) 1,178,363千円

事業概要：私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図ります。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成します。

⑨（一部新）認定こども園等整備事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 58,670千円 → (R3) 122,789千円

事業概要：認定こども園等における教育の質の向上を図るための研修を実施します。また、園務改善のためのICT活用に要する経費や、幼児教育の質の向上を図るための遊具や教具の購入に要する経費を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品購入等への支援を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図ります。

⑩（一部新）子どもの貧困対策推進事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 814千円 → (R3) 7,880千円

事業概要：地域で子どもを支えていきたい思いのある企業や民間団体、市町等と連携を促進し、子ども食堂等とつなぎ合わせ、さまざまな支援機能を持った子どもを支える居場所づくりを推進します。また、子どもの貧困対策推進会議において、学習支援や市町の取組に係る好事例の紹介や情報交換を行うなど、関係者間の連携を深めます。

⑪ひとり親家庭自立支援事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 48,484千円 → (R3) 59,319千円

事業概要：ひとり親家庭の母または父が、安定した雇用と収入を確保できるよう、高等職業訓練促進給付金の支給等の就業支援を行うとともに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行います。

⑫医療支援事業【基本事業名：23304 発達支援が必要な子どもへの支援】

予算額：(R2) 27,885千円 → (R3) 22,587千円

事業概要：身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。

環境生活部

⑬私立高等学校等就学支援金交付事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 2,513,460千円 → (R3) 2,673,614千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

⑭私立高等学校等教育費負担軽減事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 133,626千円 → (R3) 170,080千円

事業概要：私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。

教育委員会

⑮就学前教育の質向上事業【基本事業名：23301 幼児教育・保育の充実】

予算額：(R2) 4,258千円 → (R3) 3,217千円

事業概要：幼稚園・認定こども園・保育所における幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、教育委員会に専門的な知識を有する幼児教育スーパーバイザーを配置するとともに、幼児教育アドバイザーを市町へ派遣し、研修支援等を行います。

⑯高等学校等進学支援事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 231,244千円 → (R3) 172,821千円

事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

⑰高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23303 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(R2) 3,830,565千円 → (R3) 3,706,490千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。授業料以外の教育費の負担を軽減する奨学給付金について、新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯を給付対象とするとともに、家庭でのオンライン学習に必要な通信費相当額を支給します。